

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.36

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第三十六回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 6 月 28 日（木）8:00~9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、中谷元副会長、佐藤信秋副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、山田俊男常任幹事、今津寛常任幹事、泉信也参与、伊東良孝、伊藤忠彦、河村建夫、木村太郎、北村茂男、北村誠吾、小泉龍司、高村正彦、土屋正忠、富岡勉、古屋圭司、猪口邦子、岩城光英、衛藤晟一、片山さつき、北川イッセイ、中原八一、二之湯智、松村祥史、松山政司、山谷えり子、山本順三、吉田博美（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、宮腰光寛副会長、鶴保庸介副会長、西村康稔常任幹事、望月義夫常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、江渡聡徳、江藤拓、加藤勝信、梶山弘志、城内実、近藤三津枝、菅義偉、高木毅、棚橋泰文、徳田毅、永岡桂子、中村喜四郎、平沢勝栄、古川禎久、松本純、村田吉隆、山本幸三、岩井茂樹、大江康弘、加治屋義人、金子原二郎、鴻池祥肇、佐藤ゆかり、末松信介、関口昌一、伊達忠一、谷川秀善、中村博彦、野上浩太郎、野村哲郎、古川俊治、松村龍二、丸川珠代、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「『働くことを軸とする安心社会』に向けて」
（講師）日本労働組合総連合会会長 古賀 伸明 氏

5. 講演要旨

- ① 20 世紀は多極化の時代から、東西冷戦という 2 極化の時代を経て、冷戦終局後は無極化の時代になった。無極化の時代、秩序としての方向性をどうとっていくか、世界全体が大きな転換期にある。
- ② 経済や企業の発展だけでは、人の幸せに結びつかないことが明らかとなった。競争、効率、経済性だけでなく、連帯、公正、社会性とのバランスのとれた政策を追い求めていくべき。その 1 つがディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の追求。新自由主義の政策モデルを改め、ディーセントワークの回復を中心に据えるべき。
- ③ いま日本経済・社会の持続可能性が問われている。非正規雇用 3 分の 1 以上、年収 200 万

- ⑪ 公的事業により雇用創出をはかり、雇用政策と経済政策を一体的に進める必要があることを強く主張してきた。連動型地震の可能性が高まってきている中、耐震補強や老朽化対策を早急に完了しなければならない。強い国土作りをどう推進していくかを喫緊の課題として受け止めるべき。
- ⑫ 低炭素化社会の実現を中心に据え、人に優しい多様で柔軟なまちづくりを進めるべき。コンパクトシティ・環境負荷の少ないまちづくりの推進が求められている。今国会に都市の低炭素化の促進に関する法案が提出されているが、本法案の早期成立をはかり、先進的な事例を積み上げていくことが重要だと思っている。
- ⑬ 加えて、ディーセントワークの維持創出が必要。人材へ投資をし、質の高い雇用を生み出していくことが日本再生、持続可能な社会へつながる。質の高い労働力によって培われてきた我が国の技術力や開発力は決して世界に見劣りするものではない。それを維持強化しつつ、それを基盤として成長が期待できる分野に積極的に資源を集中化していく、その上で雇用機会を創出していくことが重要。そういう観点から国土政策関係においても、我が国の高い土木技術、環境技術に立脚した分野において、より付加価値の高い雇用を生み出していくことが重要。日本の技術革新を海外に普及させていくことにより国際的な地位の向上、国際競争力の強化につなげる、こういう大きな政策・戦略を描くことが大事。
- ⑭ 建設・土木事業、国土事業の多くが公共事業であり、そこにおけるディーセントワークを担保するには公契約条例が重要になってくる。企業、自治体双方がwin-winの関係を作り、適正利益・優秀な人材の確保やサービス・利便性の向上につなげるのが非常に重要と考えており、連合では公契約条例を批准する自治体の拡大に取り組むとともに、公契約基本法の様なものを国では明確にすべきではないかと考えている。
- ⑮ 我々は労働運動の団体であり、政党とは異なるものではあるが、いい社会、世界を作っていくという共通の思いというのは同じベクトルを向いていると思っている。

6. 主な意見

- ・ 全体的な所得が増えない限り経済は大きくならない。そこがデフレ脱却のポイント。連合はもっと所得向上に対して思い切って主張すべき。
- ・ 自民党に対する壁は取り払っていただき、うんと窓口を広げて頂きたい。
- ・ 超少子高齢化の最大の理由は女性が仕事と家庭の二者選択を余儀なくされた長い時代があったから。女性が働き続けることが可能な社会の打ち出しを強くお願いしたい。
- ・ 国土政策の考え方は自民党強靱化チームと一緒に。問題は予算をどれだけ確保するのかということ。公共事業の予算が削減されてきている中、実施可能なのか。

- ・ 公契約条例を法律化するのは、実務的にもなかなか難しい問題がある。我々もやる気はあるので、今後連合の方とも話をすすめていきたい。
- ・ 連合として、原発の将来のあり方についてどういうスタンスをお持ちか。
- ・ 社会資本の老朽化対策や防災の政策を考えると、一部の首長さんが目指す広域連合とは相矛盾する。広域連合でこれらの政策はできないと思うが、どうお考えか。
- ・ 自然をコントロールしようとするべきではないという話があったが、津波に対し高い防潮堤を築くより高台移転などで対応すべきといった趣旨を踏まえてご発言をされたのか。
- ・ ディーセントワークの創出、雇用の創出は先進国経済の共通の課題。例えば、製造業ではIT化、機械化等の技術革新によって生産性が向上することで雇用・所得が下がってしまうというジレンマがある。構造的な問題であると思うがいかにお考えか。
- ・ 労働運動の社会化について、具体的にどういう方策を持っているのかお聞かせ願いたい。
- ・ 要求と提言の中に、用途地域の最終決定権を市町村に移譲するということがあるが、市長などは地域住民と密着しているだけに圧力に弱いところがあり、移譲されると相当苦しい立場に置かれることになる。市長経験者の1人として、ご意見申し上げます。

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上